

近代日本の名誉職自治と行政争訟

——明治地方自治制度の一断面

石 川 一 三 夫

はしがき

I 課題の設定

II 行政裁判例の紹介

(i) 名誉職拒辞の事例

(ii) 職務違反の事例

III 名誉職拒辞の背景

(i) 長野県南佐久郡北相木村の事例

(ii) 愛知県西加茂郡挙母村の事例

IV 名誉職自治の実態

——伊豆下河津村の場合

あとがき

は し が き

(1)今日の地方自治論の傾きをみていると、「市民自治」の積極的肯定というところにその重心があるように思われる。¹⁾近年台頭してきた市民自治のもつ積極性を高く評価すること自体の意義は、もちろん認められなければならない。だが、一面の強調はその反面に見落としをとまうことがある。たとえば、近代日本における農村自治の経験が、「官製的なもの」「前近代的なもの」として、あいかわらず理論のかたわらに放置されているうらみはないだろうか。

(2)近代日本における地方自治制度の模倣性・集権性が指摘されなければならないのは当然だ。しかし、わたくしたちの地方自治論の内容を着実なものにし

ていくための素材が、わたくしたちの過去の経験（制度をめぐる意識や行動）のなかにもないとみなすのは早計だろう。残されている問題は多い。

(3)過去の素材を掘りおこしていくための視座・方法にはさまざまなものが考えられるが、わたくしとしては、近代日本の農村自治が経験したところのものを単に突き放すのではなく、いましばらく理解してみようとするのが大切だと思う。すなわち、言い古されたことではあるが、法制度の理念と農村の実態との間に存在していたあの大きなズレに着目することから始めて、それを農村の実態の側からながめなおしてみることも必要だと思う。²⁾

(4)「名誉職自治」の実現を企図することが町村制の趣旨であったにもかかわらず、農村の内実はそれにこたえるだけの十分な力量をもっていなかった。それはなぜだろうか。いや「力量」ということ自体、がそもそも問題なのかも知れない。力量が「尚ほ余ほど足りない」とは内務官僚の発想である。

「啓蒙」と「進歩」を標ぼうして農村のすみずみにまでいたらんとした押し付けがましい官僚主義（機構化の進展）に抗して、あるいはそれに順応できずに、町村名誉職の担任をあえて拒辞した人たち。そういう人たちの意識と行動はどう理解されるべきものなのであろうか。³⁾

I 課 題 の 設 定

明治21（1888）年に法律第1号として公布された町村制第8条には次のような規定がある。

町村制第8条

凡町村公民ハ町村ノ選挙ニ参与シ町村ノ名誉職ニ選挙セラルルノ権利アリ又其名誉職ヲ担任スルハ町村公民ノ義務ナリトス

左ノ理由アルニ非サレハ名誉職ヲ拒絶シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ス

- 1 疾病ニ羅リ公務ニ堪ヘサル者
- 2 営業ノ為メニ常ニ其町村内ニ居ルコトヲ得サル者
- 3 年令60歳以上ノ者
- 4 官職ノ為メニ町村ノ公務ヲ執ルコトヲ得サル者

5 4年間無給ニシテ町村吏員ノ職ニ任シ爾後4年ヲ経過セサル者及6年間町村会議員ノ職ニ居リ爾後6年ヲ経過セサル者

6 其他町村会ノ議決ニ於テ正当ノ理由アリト認ムル者

前項ノ理由ナクシテ名誉職ヲ拒辞シ又ハ任期中退職シ若クハ無任期ノ職務ヲ少クモ3年間担当セス又ハ職務ヲ實際ニ執行セサル者ハ町村会ノ議決ヲ以テ3年以上6年以下其町村公民タルノ権ヲ停止シ且同年期間其負担スヘキ町村費ノ8分ノ1乃至4分ノ1ヲ増加スルコトヲ得

前項町村会ノ議決ニ不服アル者ハ郡参事会ニ訴願シ其郡参事会ノ裁決ニ不服アル者ハ府県参事会ニ訴願シ其府県参事会ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

名誉職制度のねらい 町村名誉職制度とは、町村長・助役・町村会議員・常設委員・区長・区長代理等のすべての町村自治機関を、非専門の民間人（有力者）に無給で担任させようとする制度のことである。名誉職を担任することは文字どおり名誉ある「公民ノ義務」であったから、「正当ノ理由」がなければ職務を拒辞することができなかった。正当な理由もなくして、あえて拒辞を申し出る者があったような場合には、公民権停止と町村費増加という過酷な処罰が加えられることになっていた。

町村制第8条のねらいは、「草の根民主主義」の芽を摘み取って、町村有力者層の指導する「名望家自治」を助長することにあつた。名望家自治の定着を企図することによって、天皇制官僚機構の末端部分における効果的な行政浸透と国民統合の実現が構想されたわけである。これらの点、すなわち日本における町村名誉職制度の導入過程についてはすでに別の機会に述べたことがあるので、⁴⁾ここでは省略して先を急ぎたい。

名望家の概念 ただ M. ウェーバーが「名望家」の概念を定義して次のように述べていた点は、⁵⁾ここで引用しておいても蛇足とならないであろう。

「名望家」というのは、つぎのような人びとのことであるとしておく。
すなわち、かれらは、(1)ある団体において無報酬でか、ほんの名目上または名誉上の報酬をもらって、継続的・兼職的に〔団体の〕指導および行政面の仕事にたずさわることができるような経済的状态にある人びとであり、(2)どのようなことが原因であつてもよいが、ある社会的尊敬をうけて

いるために、形式的な直接民主制にあっては同輩の信任によりまず自発的に、ついには伝統的に、形式的に、官職を占有するチャンスをもつ人びとなのである。

近代日本においては、ウェーバーが定義しているような「名望家」の層がどの程度の厚みをもって在存していたであろうか。すなわち名誉職による自治行政はどの程度の安定ぶりをもって機能していたであろうか。

この問いに答えることは、日本における町村名誉職制度の成否、したがって行政浸透と国民統合の貫徹度を検証してみる一つの方法となるであろう。言葉をかえていえば、近代日本の名望家自治の実態に接近することは、近代天皇制権力が国民の同意（支配の正当性）をとりつけるさいの、その装置の実態を知る一つの手がかりになるであろう。

ズレの問題 本報告では、近代日本において名誉職を「占有するチャンスをもつ人びと」がどのような状況のなかでどのような実態にあったかを示す若干の資料を紹介する。そしてそのことを通じて、二、三の問題を提起しようと思う。制度の理念と農村の実態との間に存在していたズレを確認して、そのズレをどう評価するかということが今後ともわたくしのテーマである。

近代天皇制国家は明治30～40年代に内実を整えて確立したといわれている⁶⁾。町村体制の問題でいえば、日清・日露戦争後の地方改良運動の推進を経て、町村制のもつ理念の内実が獲得され、明治44年の町村制の大改正によって体制的に確立・定着したということになるだろうか。だがさすがの天皇制権力をもってしても、掌握しきれなかった部分（ズレ）が終始存在していたとするならば、わたくしはその部分をこそ重視してみたいと思うのである。

Ⅱ 行政裁判例の紹介

明治町村制の下においては、「法律規則ノ外ニ藹然トシテ親和スル所」(山県有朋⁷⁾)に自治の本旨があると説かれていた。ちなみに名誉職自治とは、庇護・恭順の社会関係を反映する多分に情緒的で道義的な意味合いをもつ観念である

から、権利・義務の原理とはもともと論理的に相容れない性質のものであった。ところが町村制は、ともかくも「法律ヲ以テ都市及町村ノ権義ヲ保護スルノ必要ヲ認メ」（市制町村制上諭）という配慮から裁可公布されたものであって、その結果は自治権の侵害にたいして狭きながらも行政争訟の道が残されていた。

名誉職自治と行政争訟の組合わせは、たしかに一つの興味深い矛盾を表現している。だが今はこの矛盾の問題にこれ以上ふれることをひかえたい。

ここでは行政裁判所の裁判例にあらわれた名誉職自治の亀裂・破綻状況を紹介⁸⁾して、問題の所在と概観を示す方向に論を進めようと思う。

(i) 名 誉 職 拒 辞 の 事 例

まず名誉職拒辞の事例一覧（明治24～34年）を掲げておこう。

資料(1) 名誉職拒辞の事例

- ① 組合村助役退職願ニ関シ不当処分ノ訴
二十四年第三〇号同年十月一日宣告
山梨県北巨摩郡駒井村下条村組合村会議長対小沢喜左衛門
- ② 公民権停止不当議決取消請求ノ訴
二十四年第四九号二十五年三月二十八日宣告
富 山 県 室 谷 省 介 等 対 高 岡 市 会 議 長
- ③ 町会決議権回復ノ訴
二十五年第六八号同年十二月二十三日宣告
香 川 県 多 度 郡 多 度 津 町 会 議 長 対 同 県 知 事
- ④ 村会決議処分不当ノ訴
二十四年第一六号二十六年三月十四日宣告
秋 田 県 戸 沢 政 吉 対 仙 北 郡 中 川 村 会 議 長
- ⑤ 県参事会裁決不服ノ訴ニ対スル妨訴抗弁
二十六年第三四号同年五月十日宣告
高 知 県 包 国 重 宣 等 対 同 県 参 事 会
- ⑥ 公民権停止村費増課事件ニ付栃木県参事会ノ裁決ニ不服ノ訴
二十六年第五五号同年五月十九日宣告
栃 木 県 芳 賀 郡 中 川 村 長 対 同 県 知 事
- ⑦ 村会議決取消ノ訴

- 二十五年第一四〇号二十六年五月三十日宣告
島根県山野広市対秋鹿郡大野村長
- ⑧ 村会議員辞職届ニ関スル不当処分取消請求ノ訴
二十六年第一〇九号同年十二月十三日宣告
青森県吉田吉兵衛対三戸郡小中村会議員長
- ⑨ 公民権停止議決取消ノ訴
二十七年第六四号同年十二月二十一日宣告
福島県八幡倉之助等対東白川郡笹原村会議員長
- ⑩ 公民権停止村費増課議決取消ノ訴
二十七年第六五号同年十二月二十一日宣告
福島県大森重兵衛等対東白川郡笹原村会議員長
- ⑪ 不当裁決及不当議決取消ノ訴
二十七年第六二号同年十二月二十四日宣告
埼玉県中友太郎対入間郡三ヶ島村長
- ⑫ 名誉職拒辞ニ関スル裁決不服ノ訴
二十八年第九三号同年十一月二十五日宣告
青森県北津軽郡小阿弥村会議員長対同県知事
- ⑬ 不当村税賦課及不法議決取消ノ訴ニ対スル妨訴抗弁
二十九年第八一号同年十二月二十一日宣告
滋賀県北川伝兵衛対愛知県森川村長
- ⑭ 村名誉職拒辞事件不当裁決取消ノ訴
三十年第一二一号三十一年三月十五日宣告
山梨県早川岩平対同県参事会
- ⑮ 公民権停止村費増課特免議決ニ対スル県参事会ノ裁決取消ノ訴
三十一年第六七号三十二年六月三十日宣告
鹿児島県薩摩郡東水引村長対同県参事会
- ⑯ 不当裁決取消請求ノ訴
三十二年第一二二号三十三年三月二十三日宣告
福島県永山久治対同県参事会
- ⑰ 不当議決取消ノ訴
三十三年第五三号同年六月二十九日宣告
兵庫県秋山市三郎対美方郡八田村長
- ⑱ 公民権停止不当ノ訴
三十三年第一二七号同年十一月五日宣告
徳島県渡辺菊太郎対同県参事会
- ⑲ 公民権停止村税増課決議取消ノ訴

三十三年第一八五号三十四年五月二十八日宣告

長野県小林与太郎対北安曇郡陸郷村長

⑳ 不当議決取消ノ訴

三十四年第二三五号三十五年二月十四日宣告

長野県高見沢薫対南佐久郡北相木村会議長

それぞれの裁判例はそれぞれの個別的諸条件に規定されて多様である。しかも次の章でその一端を紹介するように、それらの名誉職拒辞事件の前後に伏在する「事実」の連鎖は長く、かつその根は思いのほか深いのが普通である。個々の裁判例の内容についてはすでに発表したことがあるので、⁹⁾ここでは問題の所在と概観を提示する意味で、簡単な概括を試みる。

問題の所在・概観 裁判例に目を通した者ならば、深い検討を加えるまでもなく、だれしもここまでは確認できるだろうという点を列記しておく。

(a)年代的にみれば事件は平均しておこっているといえる。町村制の実施期には、拒辞者の数が多くてかなりの混乱があったことが幾つかの地方史の研究によって明らかにされている。¹⁰⁾しかし問題はなにも実施期だけにかぎっていない、という点に注意が必要だ。この点については後に下河津村の事例でもってその一証左とするであろう。

(b)地域的にみれば事件は全国的に散在しているといえるが、どちらかといえばいわゆる後進地帯に多発していたと概括できる。そういえば、島根県石見地方における戸長辞退問題の原因に関して、「門閥家・篤実家なれども法律成規を説かず百物改進黨の道に意を注がない無学の者が多い」¹¹⁾という事情をあげていた山陰新聞の切齒やく腕の論陣を思い出す。理論的なこととしては、大石嘉一郎氏の次のような問題整理に導かれつつ、その類型をどのように豊富化していくかという課題が残ろう。

地方自治制は、先進地帯において自己に最も適応した社会経済的基盤の上に成立して、それをより体制的に完成し、中間地帯ではその基盤となお矛盾した関係をはらんで設定されて、地主制の発展を強化・助長し、後進地帯では、農奴主的地主の他律的な寄生地主への転化、半封建的村落構造の形成を助長する重要な契機となった。(『日本歴史』16 p.265)

(c)名誉職拒辞のかどで処分の対象とされた職務は実にさまざまである。最も多いのは町村会議員クラスであるが、村長もおれば助役もあり、なかには区長代理もいるといった具合である。名誉職制度の導入の可否を論議した元老院会議の筆記録を読んでみると、¹²⁾その論点は多くの場合、戸長クラスしたがって町村長の処遇問題であったことがわかる。だが実際には、名誉職強制のきびしさは、かならずしも純然たる町村機関とはいいがたいような末端の区長・区長代理にまで及ぶことになったわけである。「名誉」とは名ばかりで、実態においてはことさらに過酷さが目につくゆえんである。「名望家」についてのウェーバーの定義をいま一度、思いおこしてもらいたい。

(d)町村制第8条にもとづく町村会の処分議決が、上級官庁によって不当・違法としてくつがえされた事例もある。上級官庁は通常、村会の意思（有力者の多数派）を承認するという無難な処理の仕方をしたが、時には被処分者の訴願を聞き入れて、町村会の議決を公然と踏みにじるような場合があった。この場合には事態が「丸くおさまる」はずもなく、長期にわたるあらたな紛争の種をまいて、はては町村自治権の範囲をめぐるシビアな論戦にまで発展することがあった。

(e)県が町村会の議決をくつがえした事例もないではないが、通例は郡（参事会）が事実上の最終的な裁決者であった。行政裁判所は郡ないし県の裁決を追認してそれに合法的な衣を着せるだけであって、原告の勝訴は皆無である。

(f)町村会における処分議決のあり方をみていると、いわば「村八分」の形態変化とでもいうべきものが多い。伝統的な不文の共同体的制裁が、町村制第8条の規定をかりて近代社会の底辺にも生きながらえていたと解釈できるからである。¹³⁾

(g)だが他方では、「村八分」の概念では律しきれないような事例もある。福島県白川郡笹原村の場合のように、3分の1にあたる議員が排除されたまま抜き打ち的な処分議決が強行されたというような事例は、その意味するところ深刻である。有力者間の個人的な利害関係が部落間の対立にまで発展して——というよりは部落間の対立が有力者間の個人的対立という形で顕在化してきて

——、それが町村会を割っての紛糾にまでいたるという事例は、名望家自治の亀裂・破綻状況をみる上での格好の素材となろう（たとえば後に紹介する挙母村の事例）。

(h) 訴願・訴訟の方法ないしは弁明・抗弁の仕方を分析してみると、消極的なものと積極的なものとに分類することができる。消極的なものとは、「病氣」「家事多忙」「不公平」などを理由として、「自分はがんばってみたのだけれども、これ以上はもうどうにもならない」と言って孤軍奮闘、嘆願する型のことである。積極的なものとは、町村制の「道理」「精神」「法理」などを逆手に取って独自の法解釈を展開し、合法線ぎりぎり一ぱいの抵抗を試みようとする型のことである（たとえば裁判例¹⁴⁾鹿島県薩摩郡東水引村の事例）。圧倒的に多いのは前者の型であるが、後者は「自治の本義」「自治の趣旨」といったような抽象的なとらえ方が意味をもって発芽してくる近代社会の一局面を示しているようで、興味しんしんといったところがある。

(i) 「病氣」「家事多忙」「不公平」などを理由とした人たちについてとくにいえることであるが、拒辞せざるをえなくなった原因の一つに、リーダーシップの欠如ということを指摘することができよう。このリーダーシップの欠如ということの素地には、いわゆる「タテ社会の人間関係」（中根千枝）が足を引っばるというようなこともあったに相違ないが、¹⁴⁾ここでは急速な機構化の進展に適応できなかった農村の「保守主義」¹⁵⁾の問題として理解しておきたい。一般的にいて、規範的なものを情実にからめた立場からゆるやかにながめようとする人たちにとって、煩雑な規則と厳格な職責にもとづく文書処理と職務執行はつらい仕事であったに違いない。有力者かならずしも「指導者」にあらずである。

「星ヲ載イテ役場ニ出テ繁雜極マリ無キノ事務ヲ扱ヒ、月影ヲ踏ンテ其家ニ帰ルホトニ勉強シテモ、県庁ノツマラヌ属官マテニモ見下サレ、表ノ一ツモ書キ損フトキハ忽チ其叱リヲ蒙ムルト云フ有様」¹⁶⁾と言って同情したのは井田譲だが、県庁の属官にも頭のあがらぬ「有力者」とはいったい何であろう。

(j) 最後に、判例のなかに登場してくる主役たちはいずれも近代日本の階級構

成上、¹⁷⁾いわゆる「中間層」の範疇に属する人たちであったという点をつけ加えておきたい。名誉職の担任者層を十ば一からげに支配階級の一員としてのみ描くには問題が残るのであって、むしろ「階級としては未分化なあるいは階級として自覚を持たない広範な民衆」の世話役としての側面をこそ重くみる方が、ことがらをうまく説明できる場合が多いはずである。

(ii) 職務違反の事例

郡長とのつばぜりあい 名誉職拒辞をめぐる問題状況の概観をいましばらく明らかにするために、拒辞の事例の周辺に存在していた問題を紹介しておこう。以下の資料は、町村制第128条「府県知事・郡長ハ町村長・助役・委員・区長・其他町村吏員ニ対シ懲戒処分ヲ行フコトヲ得」の規定により、行政裁判所が処分の確定を言い渡した事例（明治24～40年）である。懲戒（譴責・解職）された事例は、「やめたくなる」事情の一半を説明するであろう。判旨のみを示しておく。

①地方税延納願・村内苦情訴願・自己疾病など村治上困難をみることもあっても、村長は法律命令に従って職務を完うする義務を負う。（明24.4.21宣告，静岡県長上郡美島村長 v. 同郡長）

②町村長の資格で衆議院議員の島田三郎・広野広中らに感謝状を発したる行為は、町村長の職務に違背する。原告らは、原告らの行為が法律上何に抵触するかを明示しない郡長の処分命令は不当であると主張しているが、「職務ノ権限ハ原告等自身ニ解得スヘキノ責務ヲ有スル」のであって、法律上の根拠を示さないからといって郡長を不当ということはできない。（明26.3.28宣告，富山県礪波郡宮島村長等 v. 同郡長）

③県知事が訓令によって町村役場会計規程および諸帳簿様式を発布するのは、町村事務の錯乱渋滞を事前に監視しようとする当然の措置であって、行政上の監督権に属す。町村の自治権（町村制第10条の条例規則制定権）を侵害するとの原告の主張は誤りである。（明26.5.27宣告，福島県伊達郡睦合村長 v. 同郡長）

④町村長は予算の範囲内であっても定員以外の吏員を任用する権限を有しない。（明28.5.14宣告，富山県上新川郡全町村組合町村長 v. 同郡長）

⑤議場騒擾（無用の言論・侮辱の言辞）という事実の有無にかかわらず，議長が70日間以上も村会を空白にしたのは緩慢の処置である。また郡参事会宛の村民の訴願を村長代理が却下したのは専断である。（明29.7.9宣言，青森県東津軽郡荒川村助役 v. 同県参事会）

⑥事務多忙を理由として隔離病舎の修繕と就学告知書の発布を遅らせたのは怠慢の責を免れない。（明31.2.19宣告，高知県安芸郡吉良川村長 v. 同県参事会）

⑦町村長は職務の怠慢または越権の行為より生じた損害を町村に賠償する責務がある。（明31.5.24宣告，茨木県浅野広三郎 v. 新治郡参事会）

⑧町村会で郡長の不信任を議決するのは越権である。（明31.11.28宣告，岐阜県稲葉郡厚見村長 v. 同郡参事会）

⑨郡長は教育事務に関して町村長に報告を命ずる職権を有している。郡書記の名で発布した照会書であっても，「当事者相互ノ意思ヲ通照復議スル義ニシテ行政命令ノ如ク服従スヘキ義務ナシ」と言うことはできない。（明32.1.23宣告，高知県田村材吉 v. 同県知事）

⑩郡会議員選挙に関する郡長の命令（投票用紙および関係書類の提出）を拒んだ村長は解職に相当する。（明33.6.27宣告，佐賀県藤津郡八本木村長 v. 同県参事会）

⑪村長が村会議員・区長・常設委員などと個別に協議したとしても，その種の協議は法律上なんらの効力を有しない。学校建築費の収支については，村会の議決を経ないかぎり村長は専断の責を免れない。（明33.7.10宣告，佐賀県佐賀郡兵庫村長 v. 同県参事会）

⑫村長が官吏たる郡視学の任免職責に関して是非の言議をはさむがごときは職権のあるところを顧みない行為である。（明34.5.28宣告，山口県佐波郡牟礼村長 v. 同県知事）

⑬村長が郡長の命令に従わず村会議事録を塗抹して，議決しなかった旨の虚偽の答申をしたのは郡長を侮辱する所為である。原告は「郡長が前村長に

寛にして原告に酷なるは不当である」と陳述しているが、たとえそれが事実であったとしても懲戒を取り消す理由にはならない。(明34.7.8宣告, 岡山県浅口郡船穂村元村長 v. 同郡参事会)

⑭郡長から陸海軍召集検査のため一定の村役場に出頭せよとの命令を再三受けたにもかかわらず、村長が自己の疾病と助役の事務不精通を理由に、ついに命令に従わなかったのは職務怠慢である。「『命令』ノ文字ナキヲ以テ上司ノ命令ニ非ラス私交上ノ文書ナリ」という弁明は認められない。(明34.10.4宣告, 石川県鹿島郡鹿島路村長 v. 同郡長)

⑮区会の予算議決を無視して、村長がしいて報酬金を私人に交付した行為は解職に相当する。(明37.6.18宣告, 青森県東津軽郡瀧内村長 v. 同県知事)

⑯町会議員4分の1以上より町会召集の請求を受けたにもかかわらず、正当の理由もなくこれを無視して学校改築事務の執行を怠れば、解職されてもやむをえない。(明37.11.12宣告, 佐賀県小城郡小城町長 v. 同県知事)

⑰懲戒処分を不法として行政訴訟をなす場合でも、規程にそむいてかってに旅行してはならない。また「町長余輩カラ見ルモ余リ学力ハ郡長ニハ入ラス、郡長トハ勤メ易キ者トソ被存候」云々という回答文書中の表現は、上級官庁をはなはだしく軽侮したものである。(明37.12.3宣告, 大分県速見郡杵築町長 v. 同県知事)

⑱郡会議員選挙人名簿の疎漏のため選挙を無効にしてしまった責任は町長にあり、解職を相当とする。(明38.2.28宣告, 三重県度会郡宇治山田町長 v. 同県参事会)

⑲郡長が村会の議決を越権と認めて執行停止と再議の命令を下したにもかかわらず、あくまでも該議決に固執する村長の反抗的行為は「情状重キモノ」である。(明38.6.8宣告, 長野県南佐久郡内山村長 v. 同郡参事会)

⑳欠勤届出に関する県の訓令に違背したり、村会召集を遅延させたりする村長は「職務ニ違フコト再三ニ及フモノ」に該当する。(明40.5.18宣告, 石川県珠洲郡直村長 v. 同県参事会)

怠慢・専断・権利意識 職務権限の違反に関する裁判例も実に興味を引くも

のが多いのだけれども、それらの内容を詳しく紹介することが本報告の目的ではない。詳しい紹介と分析については他日を期したい。ここでは、名誉ある職務とはいえそれがいかに苦労の絶えないものだったか、という点に関して少しふれて、拒辞の事例についての先の説明を補足しておきたいと思う。

(a)懲戒処分の原因となった事務は何か。その大半は教育・衛生・軍事・徴税・選挙などのいわゆる委任事務であった。正しくはそれらの重圧（「事務多忙」とか「事務不精通」）であった。その根底には、寄附金を集めなければ校舎の改築もおぼつかないといったような事情、つまり町村の自主財政権が認められていないという問題があろう。

(b)裁判例をみると町村長の行政上の苦労が一目瞭然である。議会や住民の声にあまり多く耳をかしすぎると怠慢とのそしりを受ける。反対に議会や住民の意思を無視して問題をおこすと今度は専断との叱声が飛ぶ。ましてや郡長の命令にそむこうものなら、「侮辱」「反抗」の行為ゆえに「情状重キモノナリ」と決めつけられて、懲戒免職となる、といった調子である。

(c)とくに注意を促しておきたいことは、ある事項が郡長の「命令」であったか、単なる「助言」にすぎなかったかという点がしばしば重要な争点になっていることである。あるいはまた、法律上の根拠は何であるかとか、町村自治権・条例制定権の範囲はどこまで及ぶか、といったようなことが争点になっている点も見落とせないであろう。これらの争点のなかには、町村長が郡長を軽く見ていたからだ、といったような説明では済まされない問題がある。

町村制の下においては、まがりなりにも「権利・義務」ということが問題にならざるをえないのであって、上級官庁との関係は単なる裸の力関係の事実的対抗に終始するものではなかったというべきである。前近代社会の「むらの自治」との違いの一つはここにあると思う。前近代社会における村びとの自治意識は、共同体という小集団の論理が生んだ、ばくとした土着の「郷党意識」一般であって、いまだ独自の抽象的な権利意識としては浮かび出ていないのが通例であらう。¹⁸⁾

Ⅲ 名 誉 職 拒 辞 の 背 景

行政裁判例の紹介だけではやはりなんといっても肝心のところが抜けてしまう。第一、行政救済というよりも行政監督としての役割をもっていた行政裁判所の判決には偏向と限界がつきものである。書面審理だけで万事を簡単にすましてしまうような行政裁判所の判決が、事実関係を正しく伝えるものでないことは明白であらう。¹⁹⁾したがって行政裁判例の紹介はあくまでも問題の所在の概観を示すにとどまるのであって、それ以上のものではない。肝心な点はむしろその先にあるといわなければならない。

熊谷開作教授は、村民の立場に立って裁判例を検討しようとするならば、判決が下された前後の事情を地道に踏査して事実関係を再構成する必要があるという点を強調されているが、²⁰⁾あらためて耳を傾けるべき提言だと思う。

わたくしが試みた、あるいは参加させてもらった実態調査のなかから、名誉職拒辞の背景に関する二つの典型例を報告しておこう。

(i) 長野県南佐久郡北相木村の事例

高見沢薫の執拗な抵抗 判決の前後に伏在する事実の連鎖は長く、かつその根は意外に深いものである。時として思わぬ連関に行き当たったりもする。その最たる例が裁判例②北相木村（本稿 p. 7 参照）の場合であらう。高見沢薫が名誉職拒辞のかどで処分を受けるにいたった経緯の一端を、若干の資料によって示しておきたい。

高見沢薫に関しては、裁判例を紹介して次のように述べたことがある。²¹⁾

長野県北相木村会は明治31年に、病気を理由として辞職を申し出た村会議員高見沢薫に対して処分議決を行なった。ところが33年に高見沢が処分を不服として行政訴訟を開始したので、村会は議決を取り消した。当然、高見沢は行政訴訟を取り下げたところ、34年にいたり村会はなぜか手のひらをかえすように先の取り消しの議決を取り消す議決を行なった。そこで再度、高見沢は行政訴訟を提起してあくまでも攻勢に出ようとしたが、酷

薄にも行政裁判所から門前払いをくわされた。ほぼ5年間にもわたる押し
たり押し返されたり抗争の末、おそらく高見沢にとっては釈然としない
ものがあつたろうが、公民権停止と村税増課という処分だけが確実に残っ
たのである。

資料(2) 高見沢薫にたいする判決

不当議決取消ノ訴

三十四年第二三五号三十五年二月十四日裁決

長野県高見沢薫対南佐久郡北相木村会議長

原告訴求ノ要旨ハ原告ハ明治三十年中疾病職ニ堪ヘサル為メ村會議員ヲ辞シタリシ
ニ村会ハ不当ニモ制第八条ニ依リ四年間公民権停止村税増課ノ議決ヲ為シタリ、依テ
此不当議決ニ対シ明治三十三年中行政訴訟ヲ為シタル処村会ハ自ラ其議決ヲ取消シタ
ルヲ以テ訴訟ヲ取下ケタリ、然ルニ明治三十四年二月十四日ニ至リ村会ハ更ニ議決シ
テ前陳取消ノ議決ヲ取消シタレトモ違法ノ議決ナルヲ以テ速ニ取消ヲ請求スト謂フニ
在レトモ、此ノ如キ議決ニ対シテハ町村制及其他ノ法律勅令中行政訴訟ヲ許シタル規
定ナシ。

かつての秩父事件の闘士 その後、北相木村に足を踏み入れてみる機会をも
つたが、当時の村会議事録がきれいに残っており、実に重要な連関に逢着し
た。なによりもまず、高見沢薫が秩父事件の参加者であつたことを知ったのは
驚きであり収穫であつた。調べてみると、井上幸治『秩父事件』には次の一節
がある。²²⁾

戸長役場のある坂上部落から3キロ近く溪谷をのぼると、下新井部落の
とつつきに小川をへだてて高見沢の家が見える。薫は18歳で入党し、16年
6月には小諸の演説会で、「似テ非ナル者ヲ論ズ」という題で偽党撲滅論
をおこなっている。父庄蔵に財力もあり、せがれは弁も筆もたつというの
で、南佐久自由党のホープである。すでに『卓窩全治自由論』を書いてい
たが、この論文はいま見られない。17年4月に書いた地租軽減請願建白書
は、現下の農民の窮乏の真因をさぐり、公課負担の過重を指摘し、貧村窮
郷が村をあげて流亡する点を力説する減租論で、べつに特別の主張がある
わけではない。薫はこのとき20歳である。

わたくしが町村名誉職制度を研究対象に選んだ一つの理由は、すでに述べたことがあるように、それが反自由民権の意図から導入されたものだったからである。だがまさかこれほどまでに、自由民権運動と直結したところに裁判例が存在していようとは予想しなかった。

もっとも、高見沢が村会で処分を受けたのは34歳の時（明治31年）であって、情勢が大きく転換したその時点においてもなお、彼が自由党入党当時の情熱をもちつづけていたかどうかには疑問が残る。この点については今後の検討にまっはかないが、ここでは、かつての南佐久自由党のホープでありかつ秩父事件の闘士であった人物が、その後北相木村の村会議員に選出されて、弁がたつことが災いしてか、しまいには多数決で放逐され、なおも粘っこく抵抗したという足跡を確認しておけば十分であろう。²³⁾

議事録にみる処分議決の瞬間 明治31年3月26日、村長井上幸四郎は次のような処分通知書²⁴⁾を高見沢に渡している。

資料(3) 高見沢薫にたいする処分通知書

処 分 通 知 書

明治三十年十二月一日附村会議員辞職届ノ件

右ハ町村制第八条之各項ニ該当スルモノニアラズ。依テ四年間公民権ヲ停止シ同年期間村税八分ノ一増加ス。

前記之通り明治三十一年三月二十五日臨時村会ニ於テ決議ニ付此旨及報告候也。

明治三十一年三月二十六日

北相木村長井上幸四郎

元村会議員高見沢薫殿

ここに処分議決の瞬間を伝える北相木村村会議事録（明治31年3月25日²⁵⁾）があるので、生の資料で紹介しておく。へたに脚色するよりも、たんたんとした議事録の文言そのままの方がかえって村会のこわばった空気を忠実に伝えると思うからである（たとえば可否札による多数決処理に注目）。

拒辞を申し出たのは高見沢ほか3名であったが、うち2名は起立満場で「正当ノ理由アリ」とされた。他の1名については保留（後日、処分が決定）になっている。

資料(4) 北相木村会議事録

明治三十一年三月二十五日、前日ニ引続キ元助役菊池市三郎、元村会議員木次嘉市郎、高見沢薫、菊池恒之助辞職ニ付其正否認定ノ為メ臨時村会開設ス。

出席議員左之通り

井出代吉
井出花之進
菊池治忠郎
坂本浦次郎
山口常作
油井寅松
井出滝之助
木次国平
井出岸太郎
飯出増平

午後一時開会

議長村長井出幸四郎、議事ヲ告テ日ク。前日ニ引続キ正否認定会ヲ開ク。規則ニ因リ審議セラルベシ。

議員山口常作、発議。本員ハ審査委員ノ耄人ナリ。然ルニ元助役菊池市三郎ニ対シ十分ノ審査行届カサル故、延期シタキ旨ヲ演ブ。賛成者アリ。依之議長起立セシム。起立満場ヲ以テ、菊池市三郎ノ処分延期ノ事ニ決議ス。

元村会議員菊池恒之助ノ辞職届書ヲ、審査委員井出代吉朗読ス。

議長井出幸四郎日ク。辞職書ノ理由ニ依リ審議アリタシ。須更ニシテ発議ナシ。

議長井出幸四郎日ク。更ニ発言者ナシ、依テ菊池恒之助ノ辞職ニ対シ制第八条ノ制裁ヲ受クベカラズト認定ノ諸君ハ起立アリタシ。起立満場。依テ免除ノ事ニ決議。

議長井出幸四郎日ク。木次嘉市郎ハ制第八条ノ五項ニ因リ認定セシニ、制第八条ノ制裁ヲ受クヘカラザル次第ナリ。正当ノ辞職ト認メラル、諸君ハ起立アリタシ。起立満場。依テ免除ノ事ニ決議ス。

議長井出幸四郎日ク。高見沢薫ニ対スル辞職認定ノ為メ、審査委員ヲシテ諸君ノ御参考ノ為メ高見沢薫ノ提出ニ係ル辞職書及意見書ヲ朗読セシム。

議員飯出増平ハ、高見沢薫ニ対シ少シク参考スル処アリト一時休息ヲ乞フ。議員山口常作同意ス。

議長井出幸四郎日ク。休息説ニ同意アルヲ以テ休息ノ旨ヲ宣ス。時ニ二時十分休息。

第二次会、午後三時十分開会。

議長井出幸四郎日ク。前会ノ手續ニ依リ、元村会議議員高見沢薫、制八条ノ項目ニ照シ正当ノ理由ト認ムル処ナシ。依テ可否多数ヲ以テ之ヲ定メル。乞フ制第八条ノ制裁ヲ受クベキト認ムル諸君ハ可札ヲ出スベシト、可否札ヲ配布ス。

(だがしばらく高見沢黨の辭職理由についての討論が続く。議事録からはかならずしも判明しないが、討論の断片から推測するに、名譽職たる勸業委員を担任したことのあゝる高見沢は、町村制第8条の第5項にも該当する余地があつたらしい。ともあれ高見沢の場合だけが秘密投票である点に注意したい。)

議員井出岸太郎、当初配布シ置タル可否札ノ決定ヲ請求シタリ。

議員井出花之進日ク。井出岸太郎ニ同意。菊池治忠郎、同意。

議員井出滝之助、高見沢黨、意見書及ビ理由書ヲ朗読スル事ヲ乞フ。

審査員井出代吉、朗読ス。

議長井出幸四郎日ク。諸君、右辭職書ノ理由ニ因リ制第八条ノ制裁ヲ受クベキト認ムル諸君ハ可札ヲ提出アリタシ。

議長井出幸四郎、可否札ヲ取集メ檢スルニ、可札九枚、否札壹名。依之制八条ノ制裁ヲ受クベキ者ト決議ス。

議長日ク。制八条ニ因リ処分ノ輕重ヲ問フ。

議員井出岸太郎、発議。四年間町村公民タルノ權ヲ停止シ、同年期間其負担スベキ村費ノ八分ノ一増課セント演ブ。

議員菊池治忠郎、山口常作、同意ス。

議員飯出増平ハ、三年ト減額シタキ旨演ベタリ。……同意ナシ。

議員山口常作、高見沢黨意見書ヲ監督官庁ヘ差出タル旨ヲ陳告シ、其村内ニ對スル不利益ノ点ヲ述ブ。

議長、論議既ニ尽シタリト見止メ、可否札ヲ配布シテ日ク。高見沢黨ニ對シ四年間町村公民ヲ停止シ、其町村費八分ノ一ヲ増課スル說ニ同意ノ諸君ハ可札ヲ出スベシ。

可否札ヲ取集メ之ヲ檢スルニ、可札六名、否札四名。

多数ヲ以テ、制第八条ノ制文ニ依リ四年間ノ公民權ヲ停止シ、同年期間其負担スベキ村費八分ノ一ヲ増加スル事ニ決定ス。

議長井出幸四郎、処分認定ノ件悉皆議了ニ付、閉会ノ旨ヲ宣告ス。

午後五時閉会。

右議事ノ顛末ヲ録シ、會議の末是ヲ朗読シ、其相違ナキヲ証スル為メ爰ニ署名捺印之通り。

(傍点石川)

孤独な闘い 飯出増平の弁護にもかかわらず高見沢黨は敗れた。高見沢が郡役所に意見書を提出していたことが、——それは「むらの不利益」につながる行為であつたから——村会の態度を硬化させていたようである。高見沢にとって4票の同情票が集つたことはせめてもの救いであつたというべきか、彼は行動を開始した。高見沢が処分を不満として執拗に抵抗したことは、先の行政裁

判所の判決からも明らかなところである。高見沢をして執拗な抵抗（勝ちめのない闘い）にかりたてたところのものは何か、という疑問が残るが、いまはそれにふれない。ただ、その長い抗争の一端を示す意味で、訴願をうけた郡が北相木村長に送付した照会書²⁶⁾を載せておく。審理された争点を知ることができよう。

資料(5) 南佐久郡役所からの照会書

照 会 書

其村高見沢黨ヨリ提起シタル公民権停止不当処分取消訴訟ニ対シ左ノ廉之取調方其筋ヨリ照会有之候条、至急御出有之度此段及照会候也。

- 一 客年十二月一日訴願人カ辞職届ヲ差出シタル当時之ニ対シ村会ハ如何ナル議決ヲ為シタルヤ。但当時ノ議事録写ヲモ添付アリタシ。
- 二 訴願人カ村會議員ニ当选シタル年月日及ヒ其年間再選シタル事アラハ其次第。
- 三 本件処分議決シタル当時ノ村會議事録写。
- 四 辞職届出ヨリ処分議決ニ至ル迄三ヶ月有余ヲ経過シ、改選期日間際ニ至リ突然之レヲ処分シタル理由。
- 五 訴願人ト同時ニ辞職シタル者四名有之趣ニ候処、内二名ニ対シ処分ヲ加ヘ他ノ二名ニハ之ヲ加ヘサル理由。並ニ処分セラレタル者ノ内、輕重ノ差アルハ如何。
- 六 辞職理由追加届出ノ節差出シタル診断書等有之候ハバ回送ヲ要ス。

明治三十一年七月六日

南佐久郡役所第一部 匁

北相木村長井出幸四郎殿

今後さらに資料を集めて、高見沢処分に関する詳細な検討を試みたいと思うが、さしあたっては平民新聞²⁷⁾の記事のなかから一見類似しているかに見える事例(活動的な人物にたいする村八分的な処遇)を引いて、高見沢黨についてのむすびにかえておこう。

石川県鳳至郡岩井戸村の柏木藤三は、住民自治の立場に立って村政の改革を志した村長（明治33年選出）であった。彼は村の有力者の反対をも顧みず、戸数割の適正化や貧民の副業奨励などの政策をどしどし進めた。ところがついに「柏木と交際するものには土地を貸さぬ」という地主側の巻き返しにあって、村長を退職させられ、村からも追放されるはめとなった。この柏木藤三の場合は、「其の時から私は深く財産家と云うものは悪い奴だ、彼等に勢力のある限りは何んの改革も行はれぬと感じ爾来社会主義を研究する」道を歩んだ、とい

う。(柏木藤三については、柳田村の郷土史家原田正彰氏がお詳しい。)

※北相木村の資料収集にさいしては、北相木村の元村長井出五郎氏に便宜をはかっていただいた。この場をかりて厚くお礼申し上げたいと思う。

(ii) 愛知県西加茂郡挙母村の事例

騒動のてんまつ 一つの裁判例の背景をさぐってみるだけでもその根は深かった。だがある意味でもっと大切なことは、裁判例は実は氷山の一角でしかないということである。名誉職拒辞のかどで処分を受けた者がなんらかの理由によって行政裁判所にまでは提訴しなかった事例、を集めていけば、それこそ枚挙にいとまなしということになるのではないだろうか。途中で訴を断念した一例として、明治24年の挙母村(現在豊田市)の事例をあげておく。まず次の処分通知を見てもらいたい。

※以下の資料は『豊田市史』の執筆にさいして、責任者である神谷力教授からご教²⁸⁾示いただいたものである。日頃のご指導に心からお礼申し上げたいと思う。

資料(6) 犬塚駒吉ほか5名にたいする処分通知

挙母村会議員

何 之 某

村会議員任期中退職の申請あるに付き、之れを町村制第八条に照すに、退職正当の理由なきものと認定す。因て五年間公民たるの権を停止し、且同年期間負担すべき町村費の四分一を科す。

明治二十四年十二月二十四日

挙母村会議長 柴 田 順 平 印

この処分の背景には、いわゆる「溜池上庄司廃却問題」に端を発する「上庄司議員騒動」「役場内総辞職」という一連の事件があった。当時の村会議員渡辺善次の記録するところによれば、そのてんまつは次のようである。

枝下用水の灌漑水利が完備したので、不用になった上庄司溜池の一部を売却して挙母村基本財産に組み入れ、貧民授産にあてようという話がもちあがった。ここまでは村会全員一致でことが進んでいたが、「村会議員を笠に掛け売却周旋上自己が収益の目的より奔走する者」がいるということで、全村民の嫌疑を惹起して全村民の反抗運動激烈なり、という事態が発生した。騒動が大き

くなるにおよんで、渡辺善次を除くすべての村会議員が辞職し、はては収入役ほか村役場書記・区長・区長代理などが相次いで辞職を申し出るにいたった。村長と助役は辞任しなかったが、村政は空白に近い状態になったのである。かくして村会議員の補欠選挙（事実上の総入れかえ）がおこなわれて、選出された新議員による臨時村会がもたれた。臨時村会の最初の仕事が、名誉職拒辞事件をいかにさばくかということであったことはいうまでもない。7名の審査委員が選ばれて前後4回にわたる審査会がもたれた。さていよいよ最終的な決定を下す日、明治24年12月23日と同24日には、村会が開かれた真言説教場は傍聴につめかけた村民で「満場立錫の余地なし」という状況となった。警察官も出席して警戒にあたるということで、異常なふんいきがみなぎっていた。緊張のなか、紛争の一方の当事者である村長は議長を降り、最年長の議員が議長をつとめて審議を進めた結果、先に示したように6名にたいする処分が議決されることになった——というのがそのてんまつである。

残念ながら議事録を手に入れることができないので詳細については不明であるが、名誉職たる村会議員を辞任した者は9名であったにもかかわらず、処分を受けた者はなぜか6名だけであった。

郡の裁決 処分議決を受けた6名は西加茂郡参事会に訴願届を提出したが、結局は処分の撤回を引き出すことができず、村会の議決を是認する郡参事会の裁決文によって一応の落着をみた。すなわち6名の被処分者はそれ以上の行政争訟を断念したわけである。

郡参事会レベルでの相方の攻防戦の一端を紹介する意味で、ここに被処分者の訴願届と、村会を代表しての村長の答申書を資料としてあげておく。

資料(7) 西加茂郡役所への訴願届

訴 願 届

私 共 儀

明治二十四年九月拾九日付を以て舉母村會議員退任届差出したるに、同年十二月二十四日同村會が別紙写之通り認定致候へ共、右届書たるや止むを得ざる事情有之留任難致云々記載せしものにして退任の事由等を明記せしにあらず。然るに本届書に對し止むを得ざるの理由も糾さず、如斯苛酷認定を為すは實に不當と云はざるを得ず。仮令如何なる博識多

才の代議士と雖ども他人の止むを得ざるの心事を容易に窺ひ知るものに無之、且法律の適用を誤り苛酷の認定を為したるに相違無之。依而前村会の認定を取消し更に相当の御裁決被成下度、依而連署を以て及訴願候也。

附 本文に對する退任理由書奉呈致度なれども、訴願の期日切迫之れを認むるの暇無之候に付追而呈出可致候事。

明治二十五年一月六日

愛知縣西加茂郡舉母村

高	松	連	治
神	谷	孫	次郎
鈴	村	嘉	六
平	岩	種	造
石	黒	定	吉
犬	塚	駒	吉

愛知縣西加茂郡参事會長田中正幅殿

資料(8) 西加茂郡参事会への挙母村長の答申書

答 申 書

舉母村元村會議員高松連治外五名より訴願書差出候に付答申書提出すべき旨御通知相成候處、抑々別紙写の通退任届に對し認定を下したるは敢て法律の適用を誤解したるものにあらず。如何となれば代議資格にして任期中退職し又は拒辞するに、豫め正當の理由を提出するは是法理の然らしむる處なるに、退任届書に其理由を詳記せず、單に止むを得ざる事情とのみあり。追而理由を提出すべきの文字もなく、猶ほ認定會開會に際するも其理由を提出せざるのみならず、其届書に於けるも留任難致とあり、且同一の文意を以て退任届を提出するが如きは故意に事を構造するものにして代議の重任を放任したるや明かなり。加之訴願書に記すが如き退任届書の理由を諮問するとせざるとは、本村會の意見にありて必ず之れを諮問すべきの限にあらず。依之村制に照し更に正當の理由なき者と認定せり。

右及答申候也。

舉母村長 柴 田 順 平 剛

西加茂郡々参事會長田中正幅殿

事件の素地 この挙母村の事例と先の北相木村の事例は、大ざっぱにいつて、町村制第8条の罰則規定が発動される場合の二つの対照的な典型を示しているように思われる。北相木村の事例は自由民権運動の余光が消えかかるところで生じた「村八分」的な制裁を意味しており、挙母村の事例は行政村のなかで互いに反目していた部落間の複雑な利害関係を素地とする「むらの確執」を表現するものであった、と推定することができるからである。

挙母村の場合、イデオロギー的争いといえるようなものは見出しえない。また処分を受けた者のうち頭目的存在として他の陣営から集中的に指弾を浴びたのは犬塚駒吉であったが、彼が「むらのきらわれ者」であったというような証拠は一切存在していない。事実はむしろ逆で、犬塚の選出母体（おそらくは共同体的地盤）は強力であったとみえ、彼は第1回目の投票（2級議員選挙）で最高得票の156票を獲得したほどの有力者である。

それではなぜ犬塚が「故意に事を構造する者」として処断されなければならなかったか。この点を確定することは資料的に困難であるが、その状況を推測させる一事を指摘しておく。

犬塚らが処分されるよりも2年前、犬塚は初代の村長に推されている。推薦したのは、犬塚と共に処分を受けた高松連治（124票で第3位当選）ほか3名であった。ところがこの犬塚推薦にたいしては、山田小平（131票で第2位当選）ほか4名の反対があって、いわば村会を二分しての議論の末、犬塚物色論が流れてしまうという「痛恨」の経緯をたどった。その後もいろいろないきさつがあって、挙母村の初代村長は郡長決裁によって誕生するという難航ぶりであった。ちなみに初代村長には最低得票（敗者復活戦的な意味をもつ1級議員選挙で27票）の者が選ばれている。

犬塚駒吉にたいして「自己が収益の目的より奔走する輩」として非難する者があったが（そのこと自体の真偽は別として）、その非難の源をたどっていけば、郡長決裁にまでもちこまれた初代村長選出のいきさつと交差する部分があるのではないだろうか。少なくとも挙母村の事例の背後に部落間の根強い対立が伏在していたことだけはまちがいないことのように思われる。

部落間の反目が有力者間の確執という形で浮上してきて、それが議会を割っての紛糾にまでいたるという事例は、背後にある事情を無視してそれだけとして観察すれば、「どろ仕合」に近いものであって、なんら評価に値しないかも知れない。だがその種のどろ仕合のなかから生まれてくる次の二つの傾向には注意する必要がある。その一つは、かっとうが郡会や県会などの議員の思惑にリンクして、いわば政党色をおびた対立にまで拡大再生産される場合であ

る。もう一つは、かっとうが有力者間の陳訴や取引のわくを越えて、大衆的な運動（たとえば村会の傍聴・監視）にまで発展してしまうような場合である。どろ仕合のなかから生じてくるこの二つの傾向は、それぞれ対照的ともいえる別個の問題をはらんでいるが、いずれも名誉職自治に課せられた理念を大きく踏みはずすものであるという点では共通したところがある。²⁰⁾

わたくしが挙母村の事例を、名誉職自治の亀裂・破綻状況（その複雑な人間模様）を示す一典型として重視したいゆえんである。

Ⅳ 名 誉 職 自 治 の 実 態

——伊豆下河津村の場合

挙母村の場合のように、町村制第8条の罰則規定が発動されておりながらも、行政裁判所にまでは提訴されることのなかった事例は多いに違いない。生活の場である村のもめごとを「訴訟沙汰」にするということは、「むらの恥」をふれて回るようなものだから、よほどの覚悟がなければできないことである。ましてや原告が勝訴となる見込みはまずなかったわけだからして、訴願前置主義という厚い壁にはばまれて、途中で訴を断念するケースの方がむしろ圧倒的多数であったと断言できる。

うずもれた事例 だが圧倒的多数といえは、次のよううずもれた事例のことも忘れてはならないと思う。すなわち名誉職拒辞が処分の対象にならなかった事例、つまり名誉職拒辞の申し出にたいして町村会が「正当ノ理由アリ」として認定した事例は、日常茶飯事、数知れず存在していただろうということである（北相木村の場合には2名が、挙母村の場合にも3名の者が正当とされている）。村会一致で「正当ノ理由アリ」として穩便に済ます方が同輩を切ることよりも楽であり、規範よりも事実（情実）を重くみる村民の思考様式に適合するところがあるように思うからである。名誉職自治の実態をさぐろうとする本報告にとって、あそこにもあるここにもあるといったような事例、村会が「正当ノ理由アリ」として穩便に済ませた事例は欠かせぬ素材となる。

さて、つぎに資料を紹介する伊豆の下河津村の事例は、北相木村や拳母村の場合とは違って、その背景に複雑な問題が存在していただろうにもかかわらず事態を穏便に済ませているという意味で、一つの地味な典型を提供しているように思われる。

※以下の資料は、小林三衛・熊谷開作・武井正臣・平松紘の諸先生方の指導の下にもたれた、合同ゼミナール・調査に参加させていただいたときに収集したものである。資料収集にあたっては、長年、河津町の実態調査を続けておられる平松紘氏のおがけに負うところが多い。厚くお礼申し上げたい。

拒辞者129名 模範村として有名であった伊豆の稲取村の南に下河津村（現在は河津町）がある。この下河津村の事例は、名誉職自治の実態を知る上で貴重な素材を提供している。

今のところ社会経済的分析を捨象しての話であるが、下河津村の明治25年から大正15年（1892～1926年）までの村会議事録と村会決議書を分析したかぎりでは、村行政の実態はかならずしも円滑なものであったとはいえない。名誉職自治の運用状況がどちらかといえば脆弱³⁰⁾なものでしかなかったように思われるからである。以下、村会議事録と同決議書³⁰⁾から作成した図表を紹介しながら、下河津村における名誉職自治のもろさについて簡単な説明を加えておく。まず資料(9)から見てもらいたい。

資料(9)

名誉職拒辞の累計
(明治25—大正15年)

村 長	7名
助 役	5名
村 会 議 員	16名
常 設 委 員	29名
選挙立会人	10名
区 長	45名
区 長 代 理	15名
区 会 議 員	2名
累 計	129名

拒辞者の数が延べ129名というのは驚きだ——。拒辞者のなかには、選出されてすぐその場で辞退した者もいれば、数日後に辞退を申し出た者もいる。いったん引き受けておきながら早々に投げ出した者がいるかと思えば、任期満了をもう少しのところで待てずに退職した者もいる。多分に漏れず、再選・兼任をきらった者は多い。

第Ⅲ章までに述べてきたことから推量すれば、さぞかし大量の処分者が出たであろうと思われるかも知れない。わたくしも実はそれを期待したような次第であるが、実際には処分された者はなんと皆無であっ

た。いずれも事を荒だてるようなことをせずに「正当ノ理由アリ」として認定されている。

「事を荒だてるようなことをせずに」ということの意味は、これといった理由もなしに拒辞する者があったような場合でも、村会がなんとかして「正当ノ理由」を見つけ出そうと配慮していたふしがあると考えられるからである（後ほど資料を示す）。

拒辞回数と拒辞者の年齢 拒辞者のなかには何度も拒辞した者が少なくない。たとえば正木新助11回、鈴木又之助7回、鈴木政五郎6回、中村平太郎4回などである。ちなみに正木新助が拒辞

した職務は村長・村会議員・学務委員・土木委員などと多彩であった。話がここまでくると、「拒辞」という表現はきつすぎるのであって、「謙譲の美德」を示しているようなところがある。

拒辞者の年齢はどうか。大正5（1916）年に拒辞した者のうち、生年月日が判明している者示せば資料(10)のとおりである。

資料(10) 名誉職拒辞者の年齢
(大正5年認定の者)

拒辞者氏名	生年月日	年 令
正 木 新 助	万延 1. 8.10	56歳
黒田伊三郎	明治 3.10.17	46
古川清右衛門	弘化 1. 3.10	72
萩原彦兵衛	安政 6.11. 5	67
正 木 弁 助	万延 1. 3. 3	56
今 村 豊 松	嘉永 3.11.20	66
中村仙三郎	明治 3. 3. 5	46
萩 原 省 三	明治 9. 5. 3	40
鈴木政五郎	慶応 2. 3. 8	50
飯 田 次 助	安政 3.10.10	60
田 中 鑑 吉	安政 1. 6.14	62
中村平太郎	慶応 3. 2.25	49

いずれも幕末から明治にかけての生まれで、いわゆる「明治の青年」たちである。名誉職の拒辞が許されるのは年齢60歳以上であったから、先の正木新助・鈴木政五郎・中村平太郎の場合はまだまだ隠居するような年ではなかったといえよう。萩原省三にいたっては働きざかりの40歳である。

ついでながら正木新助が最初に村会議員に選出されたのは明治22年であるから、彼が29歳の時である。正木はその2年後に村長に抜てきされているほどの人物であったが、再選と兼任に耐えられず（？）初めて名誉職拒辞を申し出たのが明治32年、39歳の時である（資料(15)参照）。

拒辞者数の推移 つぎに先の名誉職拒辞者延べ129名につき、何年に拒辞したかのグラフを資料（11）として示しておく。

明治末年～大正10（1921）年に集中している点に注目したい。すでに述べたように、名誉職拒辞の事例は町村制の実施期に多かったといわれているが、下河津村の場合には反対の曲線を描いている。

下河津村では大正初期に部落有財産の統一事業を進めようとして、それが住民の反対で失敗に帰したという経緯があるが、そのことと名誉職拒辞との間に因果関係が存在するかどうか、いまだ確証を得ていない。検討を要するところである。

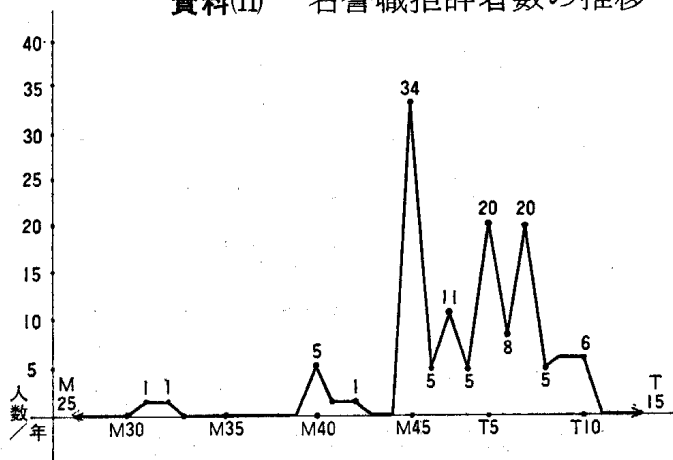
区長に拒辞者が多かったという点からみれば、名誉職拒辞の背景に部落有財産の統一反対という動きがあったのではなかろうかと推測することもできよう。だが他面、拒辞者がなんら処分を受けていないということから考えて、拒辞の背景に行政村にたいする抵抗・非協力の動きを想定することは無理であるように思う。共同体的な部落の団結をうしろだてとする、抵抗・非協力の表明としての拒辞であったならば、一人や二人は処分されていてもよさそうなものだからである。

ともあれ、日露戦争後の地方改良運動を経て、かつ明治44年の町村制の大改正によって近代天皇制の基盤は確立したといわれている。だがこの場合の「基盤の確立」という意味は、「盤石の、不動の体制の完成」ということを意味するものではない、³¹⁾という点に注意が必要であろう。

わたくしは別のところで次のように述べたことがある。³²⁾

一般に、町村制と寄生地主制との相互規定関係を指摘するのは正しい。しかし、このことからただちに、寄生地主制の確立が名望家自治の実現を当然にもたらすというふうに考えてはならないであろう。なぜならば、地主的秩序が全国的規模で確立していった明治後期から大正初期にわたる時期においても、各望家自治の理念は必ずしも定着をみなかったとしなけれ

資料(11) 名誉職拒辞者数の推移



ばならないからである。

明治40年代は、日本の近代史上もっとも自治の気運と実践とがさかんなときであったといわれている。また幾多の立派な村や名村長が輩出したという意味でも一画期をなす時代であるとされている。しかしそれらはあくまでも官製的な「自治奨励」政策の結果であった。つまり戊申詔書（明治41年）頒発の下、町村有力者の自覚と刻苦勉勵を強いる地方改良運動が喧伝された結果であった。ないしは地方改良運動を効果的に推進するために濫発された褒賞の産物でさえもあった。模範的村とか名村長とかいわれてさかんに称揚されてはいたけれども、それはそうすることからくるエージェントの培養という政策的な効果自体に意味があったのであって、その実態は多くの場合まゆつばものであった。なかには、おとぎ話めいたフィクションの類さえ見受けられる。

かつて徳富蘇峰が「市町村制なるものは我邦人民に向けて政治運動の善良なる模型を与えた」と述べたとき、彼はイギリスの **country gentry** になぞらえたわが国の寄生地主に自治運用の成否の鍵を握るものとしての役割を期待していたわけであるが、地方改良運動をくり返しおこなわなければならなかったその後の日本の現状は多分に彼の期待をうらぎるものだったのである。同様に、津田真道の「国富ミ民裕カニシテ農業モ為サス商業モ営マスシテ生計ヲ立ツルニ十分ナレバ、人民ハ喜ンテ町村長ト為リ又ハ其他ノ名誉職ニ就クコト火ヲ見ルヨリモ明カナリ」という見通しもまた、楽観的にすぎたとしなければならないであろう。

投票の状況 拒辞者が続出した田中部落の区長選挙（大正5年）の場合に目を向けてみると、事態は深刻な

資料(12) 田中部落の区長選挙

（大正5年）

様相を呈している。半年たらずの間に6名の者が相次いで区長就任を拒辞しているからである（資料(12)参照）。

参考までに同選挙の得票数

① 4月4日	鈴木	(選出) → 4月11日(拒辞)
② 4. 16	飯田	(選出) → 4. 17 (拒辞)
③ 4. 29	鈴木(浅)	(選出) → 4. 30 (拒辞)
④ 5. 5	長谷川	(選出) → 5. 6 (拒辞)
⑤ 5. 14	後藤	(選出) → 5. 15 (拒辞)
⑥ 7. 5	田中	(選出) → 7. 9 (拒辞)
⑦ 9. 7	後藤	(再選出)

を掲げておこう。資料(13)は何を物語っているだろうか。「政治が日常的人間関係の次元に降りてくればくるほど、それは『闘争』という言葉で表現しきれない陰影を帯びてくる」(丸山真男『日本の思想』p. 98)ものであるとするならば、得票数にからむ人情の機微まで読み取るのはむずかしい。

資料(13) 田中部落区長選挙の得票数

① ◎鈴木(政) 5票 後藤 4 飯田 3 鈴木(浅) 2 (無効) 1 決戦→7 (年長者) 投票→7	② 後藤 5 ◎飯田 4 鈴木(浅) 1 土屋 1 (無効) 1 →5 →7
③ ◎鈴木(浅) 5 後藤 4 鈴木(力) 3 萩原 1 →7 →6	④ 後藤 4 ◎長谷川 3 ◎飯田 3 田中(鑑) 1 森 1 →6 →6 (年長者)
⑤ ◎後藤 11 ◎鈴木(政) 1 土屋 1	⑥ ◎田中(鑑) 3 森 3 鈴木(政) 3 後藤 2 土屋 1 田中(仁) 1 →7 →6
⑦ ◎後藤 14 森 1 長谷川 1	(注) 行政区長の選挙は村会議員がおこなう。第1回の投票で過半数を占める者がいない場合は決戦投票がおこなわれ、かつ同点の場合は町村制第51条により年長者が選ばれる。◎は当選者を、○は区長代理に当選した者を示す。

4回も決戦投票にまで残りながら、いずれも敗れている後藤のことが気になるが、その辺のせんさくはさしあたり無用であろう。ここでは一般的に、行政区長の選出といったようなものは、部落の推薦と村会での根回しによって全会一致に近いものになるのが常態であったにもかかわらず、票が散っている点に注目しておけば十分であろう。

票が集まらないような空気のなかでは、けだし名誉職を拒辞したくなるのも当然だ。

拒辞者の階層 ところで名誉職の拒辞を申し出た者は、下河津村の階層構成上どの辺に位置する人たちであっただろうか。大正4年の戸数割等級表名簿に

よって確認することのできた者を集計して、図を作成してみた（資料(14)）。

大正4年の時点ですでに死亡している者、家督相続などにより戸主を降りた者などがいるので、拒辞者全員の氏名を確認することができなかった。また戸数割等級表は毎年、村会の議決によって変更されるわけであるから、拒辞した年度の等級表をいちいち照合しなければ本当は正確を期することができない。だが図が複雑になるのでその点を一応無視した。

さて資料(14)の興味深い点は何か。

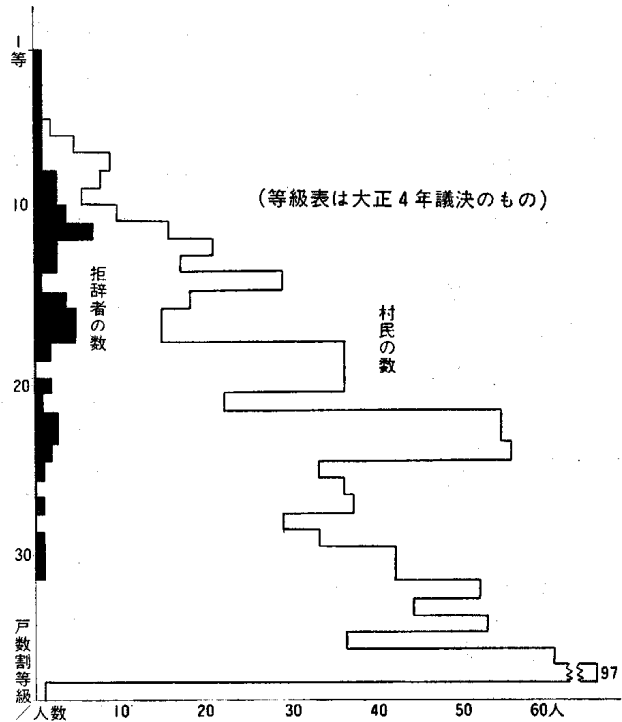
比較的に「財産と教養」にめぐまれた上級の者が職務をあえて拒辞している点も見のがせないが、意外に下級の者が選出されて拒辞している点に注意を促しておきたい。名誉職制度の理念が「名望家自治」の実現にあったことを思うならば、意外に下級の者が名誉職に指名されていたという事実はどう理解されるべきものなのであろうか。

かつて国家が名誉職制度の担い手として期待した人物は、「着実ナル老成人又ハ財産ニ富ミ町村ノ骨子トモ為ル可キ者」³³⁾であった。別の言い方をすれば、先に見たウェーバーの「名望家」概念にふさわしいような人物がそれであった。だが明治末から大正期にかけての下河津村の実態は、明らかに国家の当初の構想とも、ウェーバーの概念ともかけ離れたものである。「名望家自治」というよりも、実際には「世話役自治」とでも称すべき内容のものだからである。

後年、名誉職自治の理念と実態とのあまりの乖離の故に、当初「自治ノ真髓」³⁴⁾とまで称揚されていた名誉職制度の廃止論さえ登場するにいたる、ということについてはすでに書いたことがある。だが廃止論の登場を促すような契機

資料(14)

戸数割等級構成と名誉職拒辞者の数



が、すでに地方体制の確立期のなかに明確に存在していたという事実を確認できたことは重要であろう。

大正元（1912）年に井上友一は、「今日最も憂ふべきは名誉職の本義が十分に貫徹せざることである³⁵⁾」と述べている。内務官僚が期待する水準からすれば、町村の体制が安定するという時期はついになかったのであって、対外的には一等国になったけれども国内の体制はまだまだである、というのが彼らの口ぐせであった。藤田省三『天皇制国家の支配原理』は、「天皇制において体制の危機したがってその再編成の時期がおとずれると例外なく『地方問題』が最大の政治問題となり、同時に『地方問題』は地方の制度の問題としてのみでなく、より以上にそれを担う『人』の問題とされて、……体制的中間層の育成が他国にまして重大な意味をもってくる³⁶⁾」と述べている。

穏便な処理 あらかじめ述べておいたように、下河津村の事例中、町村制第8条によって公民権停止・村費増加の処分を受けた者は皆無である。彼らがいかなる理由によって是認されたかの一端を示す意味で、正木新助にたいする二つの認定書（明治32年と大正5年のもの）を紹介しておこう。

明治32年に正木新助は初めて村会議員の辞任を申し出たわけであるが、不幸にして彼は、10年間も村会で働いておりながら途中で有給村長を4年間勤めて間が切れたものだから、町村制第8条第2項第5号「六年間町村会議員ノ職ニ居リ」云々に該当しなかった。ところが幸いにも、正木には兼職として学務委員を6年間勤めたという実績があった。そこで、その実績をしんしゃくして村会議員の辞任を是認するという方法が採られた次第である。条文を狭義にとって厳密に解釈するならば危いケースではないだろうか。

また大正5年の拒辞にたいする短い認定書のなかにも、わたくしは村会のあたたかい配慮を感じるのである。この種の、別の「理由」による認定はほかにも多い。

資料(15) 正木新助にたいする明治32年の認定報告書

報 告 書

明治三十二年七月三十日本村会ノ決議ヲ以テ付託セラレタル正木新助名誉職拒辞ノ理

由アルヤ否ヤ調査ノ結果左ニ報告ス。

一 正木新助君カ名誉職ヲ拒辞セラレタルハ正当ノ理由アルモノトス。

理由 凡名誉職ヲ拒辞スルニハ町村制第八条第二項一号乃至六号ニ該当スルノ理由アラサルヘカラス。正木新助君ハ萬延元年八月十日ノ出生ニシテ年令未タ六十才ニ達セス。且疾病ニ羅リ公務ニ堪ヘサル者ナルニアラス。営業ノ為メニ常ニ其町村内ニ居ル事ヲ得サル者ナルニアラス。官職ノ為メニ町村ノ公務ヲ執ル事ヲ得サルモノニアラス。其他特殊ノ事情ニ就テハ正当ノ理由アリト認ムル能ハサルヲ以テ、一号乃至四号及ヒ六号ニ該当セサル事明カナリ。

村會議員トシテハ明治二十二年四月二十八日町村制施行当時当選セシモ、明治二十四年四月有給村長ニ就職ノ為メ退任シ、明治二十八年四月二十五日再ヒ当選セシモノニシテ爾来今尚ホ就職シタリト雖モ、期間中断セシヲ以テ未タ所定ノ拒辞年数ニ達セス。

然レトモ村吏員トシテハ明治二十六年二月一日本村学務委員ニ当選シ、爾来明治二十八年八月十八日、明治三十一年四月二十七日、毎度ノ満期ノ改選毎ニ再選セラレ現ニ今日ニテ六年七ヶ月間、間断ナク就職セラルルヲ以テ、町村制第八条第二項ノ五号ニ該当セルモノナル事ヲ認メタルニヨル。

右報告候也。

明治三十二年八月二十三日

調査委員

白井宗五郎 ㊤

正木弁助 ㊤

黒田重兵衛 ㊤

下河津村村會議長 御中

資料(16) 正木新助にたいする大正5年の認定書

下河津村沢田拾五番地

萬延元年八月十日生 正木新助

右ハ大正四年四月二十八日臨時土木委員当選ノ処、同月二十九日重任ニ堪ヘ難キ旨ヲ以テ其当選ヲ辞シタルハ理由トナラスト雖モ、町村制第八条第二項五号ニ該当スル者ナルヲ以テ正当辞任ノ理由アルモノトス。

大正五年五月五日

下河津村長 黒田重兵衛

名誉職制度の理念は過酷なものであった。そしてそれを受けとめる農村の実態は通常もろいものであった。この過酷な理念ともろい実態とのギャップを了解して、それをなんとかしてうずめようと配慮するところに、「正当ノ理由ア

り」とするあたたかい処理が生まれたのではないだろうか。「正 当 ノ 理 由 ア
リ」という簡単な文言のなかに、生活を共にして生きなければならなかった農
民たちの知恵が表現されていると、わたくしは考えたい。

制度をゆるやかに運用するということは、制度にたいするささやかな——だ
が根強い——抵抗を意味する。

調べれば調べるほど、下河津村における名誉職拒辞の背後に複雑な問題が存
在していたことは確かであるように思われる。だがそれにしても下河津村の場合
には、名誉職自治のもろさが随所に露呈されていたといっても過言ではなかり
う。下河津村のような事例はほかにも沢山あると思う。

あ と が き

(1)本報告では行政裁判例や町村資料を紹介しながら、町村名誉職 制度 の 実
態、とくに名誉職拒辞の様相と背景に関する幾つかの問題を提起してきた。

この報告のなかで強調しておいたように、名誉職拒辞の事例は思いのほか沢
山存在しているといえよう。しかもそれらはいずれも、これまた意外に深い、
それぞれの根をもっているのが普通であった。狭義の制度だけにとらわれるの
ではなく、制度をめぐる意識や行動をも視野に入れるならば、近代日本の地方
自治史のなかにはまだまだ語るべき多くの素材が眠っていると断じたい。

名誉職拒辞および職務権限違反に関する事例を検討するにつけ、わたくし
は、近代日本における農村自治の経験のなかには、「前近代的なもの」「官製
的なもの」という概念では把握しきれない部分が少なくないという思いを強く
する。名誉職を拒辞した人たち、あるいは懲戒処分を受けた人たちは、官僚主
義の浸透（機構化の進展）に順応できなかった人たちであり、積極と消極の差
こそあれ、その過酷さに抵抗した人たちである。言葉をかえていえば、近代天
皇制国家が完全には掌握しきれなかった人たちである。

そういう人たちの制度をめぐ

地方自治史の内容を豊かなものにしていく上で、意味のあることだと思うからである。

(2)とはいえ本報告において今後に残された問題は多い。本報告の課題を煮つめていく上で大切だと思う点を例示して、一応のむすびとしよう。

(a)拒辞の背景にある農村の保守主義をどう評価するか。(b)「権利・義務」をめぐる幾つかの事例は評価に値するものであるか。³⁷⁾(c)被処分者をして勝ち目のない抵抗（行政争訟）にかりたてたものは何か。(d)処分された本当の理由は何か。(e)町村長にとって郡長の比重は現実にとどの程度のものだったか。(f)先進・中進・後進地帯では拒辞の数や形態に差異が認められるか。(g)また年代的にみてその数や形態に変化が認められるか、等々である。

これから先がたいへんだという気もするが、あらためて発表の機会をもちたいと思う。³⁸⁾

注

- 1) 松下圭一『市民自治の憲法理論』、辻清明『日本の地方自治』など参照。
- 2) たとえば農村にみられる全会一致主義についていえば、突き放した見方をすると、それはいかにも作為的なものに見える。封建的な因習と断ぜられたり、ときにはファシズムの温床をうんぬんされたりもする。だが一步農村のなかにはいって、理解しようとする立場をとるならば、また別の側面が見えてくる。きだみのる『にっぽん部落』が指摘しているように、農村の全会一致主義の背景には「そらあ、多数決の方が進歩的かも知れねえが部落議会にゃあ向かねえや。多数決つうなあ決戦投票だんべえ。ここいらで決めるのはわが身の損得になる問題が多いんだわ。だから負けた方は論には負けるし銭はふんだくられるし、仲よしも向うにつくでは、どのくれえ口惜しいか解るめえ。だからその恨みが何時までも忘れられずに残らあ。それじゃあもう部落はしっくり行かなくなるんで部落会じゃあやりたがらねえのよ。部落議会じゃあ、村議会でもそうだが十中七人賛成なら残りの三人は部落のつき合いのため自分の主張をあきらめて賛成するのが昔からの仕来たりよ。どうしても少数派が折れねえときゃあ、決は採らずに少数派の説得をつづけ、説得に成功してから決を採るので、満場一致になっちもうのよ。それに数が少ねえもの。部落が仲間割れしっちゃあ少数派は元より多数派も茶食みに行く家の数がへってうまかあねえもの。」（きだみのる、同著 p. 82）という側面もあるわけである。

そのなかで生活している当事者たちの言い分も聞かずに、はたから丸ごと裁断する

といったような視点が先行すると、とかく誤りがちだと思う。

- 3) 法と社会の間に大きなズレがある場合にはとくに法意識の研究が重要になる、ということについてはたとえば川島武宜『日本人の法意識』などが示唆に富む。
- 4) 拙稿「日本における町村名誉職制度の導入」（『阪大法学』第88号）。
- 5) 濱島朗訳、マックス・ウェーバー『権力と支配』pp. 104—105。
- 6) たとえば中村政則「近代天皇制国家論」（『大系日本国家史4』所収）、中村政則・鈴木正幸「近代天皇制国家の確立」（『大系日本国家史5』所収）など。
- 7) 山県有朋の明治22年地方長官への訓示（藤田省三『天皇制国家の支配原理』p. 30 所引）。
- 8) モッセ『自治制講義』第1, p. 29 ff. の説くところによれば、町村名誉職制度の効用は①官僚行政の弊害たる官民間の気脈の隔絶背反を緩和する、②民間の「有為ノ力」を登用して官僚の責任を軽減する、③民主制（政党政治）の台頭を防止するという点にあった。したがって本文にいわゆる「名誉職自治の亀裂・破綻状況」とは、上記①～③の効用が失われたような状況のことである。
- 9) 拙稿「明治期『名望家自治』の脆弱性(1)」（『中京法学』第9巻第3・4号合併号）pp. 26—42。
- 10) 大島美津子「地方制度」（『日本近代法発達史講座』第8巻）pp. 35—44をはじめ、『滋賀県市町村沿革史』第1巻, pp. 206—222など。
- 11) 『島根県議会史』第1巻, p. 245参照。
- 12) 『元老院会議筆記』第559号（国立公文書館蔵）。なおこのことについては、拙稿『日本における町村名誉職制度の導入』pp. 66—78参照。
- 13) 村規約の規定のなかに生きていた村八分については、近代法の「タデマエ」と「ホンネ」に関する山中永之佑教授の興味深い指摘がある。「刑法上の『脅迫罪』を成立させる場合があり、また『自由権』または『名誉権』の侵害として民法上も不法行為を構成するおそれのある村八分」（大審院の判例）が村規約としてまかり通っていたという指摘は示唆に富む（山中永之佑『日本近代国家の形成と村規約』pp. 236—243, pp. 307—308）。
- 14) きだみのる、前掲書によると、「一人の親方、世話役が世話してまとめてゆける軒数は10～15軒で、これは語学教師が良心的に教え得る生徒数、係長級の配下数に大体等しい（p. 154）とのことである。10～15軒というのは、「（軒数がもっと殖えたら）そらあ世話をしきれなくならあ。世話が満足にできねえじゃあ、いうことを聞かねえ者が殖えて部落が一本になかなかまとまり切れずにおしまいには仲間割れがして割れらあなあ。」（p. 46）ということで、経験的に発見したものだそうである。
- 15) 保守主義的思考の形態については、森博訳、カール・マンハイム『歴史主義・保守主義』pp. 92—121が基本文献である。そこでは保守主義的思考の特徴として次のような点が指摘されている。(1)「思弁的なもの」にたいする嫌悪、(2)自己の特殊な環境

を越えてその視野を拡大しない、(3)理性信仰に代えるに「生」の重視、(4)「機械的人間観」「個人主義的歴史観」の否定、(5)事物・人格・制度を「成長した」ものとして存在の側からながめる、(6)現在を過去の終局段階として体験する、(7)改良主義の立場、など。

16) 『元老院会議筆記』第559号, p. 232。

17) 大橋隆憲『日本の階級構成』参照。

18) 近代的村落と前近代的村落の違いについては、たとえば渡辺洋三「村落と国家法」(法社会学研究2『入会と法』所収)がある。

19) 和田英夫「行政裁判」(『日本近代法発達史講座』第3巻)参照。

20) 熊谷開作『日本土地私有制の展開』第5章「入会訴訟と村民の生活」参照。

21) 拙稿、前掲論文p. 40。

22) 井上幸治『秩父事件』pp. 55—56。

23) 名誉職制度導入の主たるねらいは自由民権運動の抑圧ということであった。それにもかかわらず、かつての自由党の活動家が名誉職を担任していたという事実、そして最後には追放されるにいたったという事実は興味深い問題を提起する。すなわち、徳富蘇峰の言葉をかりていえば、「身をも家をも顧みず、恰も天下の事に身を委ねる→自家自ら自家の職分を尽す事務的の精神」(町村制実施にたいする蘇峰のとらえ方)への転換のなかで生きた高見沢の半生をどう評価するか、という問題がそれである。

ちなみに家永三郎氏は、憲法発布以後の植木枝盛を評して次のように述べている。「しかし、かようなラディカルな政治的改革への志向は、自由党の解党による組織的な民権運動の崩壊にともなって後に退き、代わって日常的社会生活の近代化のための論説に、枝盛の全力が集中されるようになる。それは政治中心の立場からいえば、『革命』から『改良』への後退と評せられることを免れない一面もあるし、この頃条約改正実現のために、政府が上から率先して行なった皮相な欧化主義政策と時期を等しくし、その流れに便乗したように見えるところもないといえないけれど、他面、権力奪取よりも、より根源的に日本人の長年にわたる封建的因習を日常的次元で一掃しようとする努力と見れば、政治的権力闘争のみに明け暮らした時期に欠けていた広い視野を打開した思想上の進展と見ることもできるのであって、いちがいに後退とのみ断定するのは適当ではなかろう。」(家永三郎編『植木枝盛選集』解説 p. 317)。

24) 明治31年北相木村村会議事録(北相木村役場蔵)より。

25) 同前。

26) 同前。

27) 『平民新聞』(4), 『史料近代日本史社会主義史料』p. 44参照。

28) 挙母村の事例に関しては、主として渡辺善次『七州城沿革小史』(正編) pp. 149—163に依拠している。その他資料は『豊田市史』編纂のため市史編纂室に保管されている。

- 29) 大島美津子『明治のむら』pp. 160—170に、「村内党争」の類型と共通点についての整理がある。報告後に出版されたものではあるが、この種の最初のすぐれた新書本であるのであけておく。
- 30) 下河津村の事例に関しては、もっぱら、明治25年～大正15年の『村会議事録』『村会決議書』に依拠している。同資料は河津町上河津の財産管理組合事務所に保管されている。
- 31) 中村政則、前掲書 pp. 36参照。
- 32) 拙稿、前掲論文 pp. 18—19。
- 33) 元老院会議での槇村正直の発言（拙稿「日本における町村名誉職制度の導入」p. 67）。
- 34) 宇賀田順三氏や伊藤悌蔵氏の名誉職制度廃止論については「明治期『名望家自治』の脆弱性」（pp. 22—24）の中でふれたことがある。ここでは渡辺宗太郎『地方自治の本質』（昭和10年）の一節を紹介しておこう。「地方自治がその構成の実体に於いて浮動的となり、従ってその作用の内容に於いて特殊となるとときには、殆ど必然的に地方自治の政治組織の官僚化の傾向を誘導する。Stein の思想に於いては、素人としての土着の市民に地方的に重要な範囲の行政を委託することが地方自治行政の意義であつたのであるが、地方自治が大衆の移動を前提として、土地との特殊の關係に重きを置かない共同需要の充足をその職務とするに至るときには、かゝる職務は、その地方に土着する素人即ち名誉職にまでゞはなくして、むしろ、専門的技術的素養の見地からよく地方団体の境界を超越して經濟事情の真相を洞察し、新知識を応用し、地方的伝統の拘束から解脱し、行政的知識と經驗とを活用する専門的手腕家にまで委ねられることを一層適當とすると考へられる。」（pp. 311—312）
- 35) 井上友一『自治之開業訓練』（大正元年）はこう述べている。「今日最も憂ふべきは名誉職の本義が十分に貫徹せざることである。先づ第一に是等の人をして己れの引受け居る自治の職責を果すことは最も大切なる天職たることを自覺して、自己の精力を其職務に傾注せしむるやうにしたいのである。此点に於ては我国は遙かに英独二国に後れて居るといはなければならぬのである。一萬二千の町村長中の約十分の一は自治制施行以前より依然として其職に居るのであつて、勤続の勞少しとはせぬ、併かしながら是等の人々が真に其天職たることを自覺して精力を集中して居るや否やといふに尚ほ余ほど足りないと言はなければならぬのである。」（p. 178）
- 36) 藤田省三、前掲書 p. 31。
- 37) 丸山真男『日本の思想』p. 51には次のような一節が見える。「部落共同体的人間關係はいわば日本社会の『自然状態』であり、そのかぎりでは、また上からの近代化＝官僚化（国家状態）にたいする日本的『抵抗』形態のモデルを提供している。しかしそれが本来実感から抽出された規範意識一般と無縁なものであるかぎり、その『反抗』は規範形成力として、したがって秩序形成力として作用せず、きわめて非日常的な形

で爆発するにとどまる。……この自然権なき自然状態は『日本文化の根底に潜むもの』（きだ・みのる）かもしれないが、それが抽象をくぐらぬ『具体』であるかぎり、権力の根拠を問う姿勢はそこからは形成されない。」

38) そのさいには、山中永之佑『日本近代国家の形成と村規約』や神谷力『家と村の法史研究』なども念頭に置く必要がある。

付記 本稿は、1977年10月22日に大阪大学で開催された法制史学会での報告を文章化したものである。

(1978. 1. 21)